

令和6年11月11日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

会派名 公明会
代表者氏名 会長 渡辺拓朗

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 調査者氏名 渡辺拓朗
櫻田誠子
鈴木良広
- 調査期間 令和6年10月30日から
令和6年11月1日まで 3日間
- 調査地 (1) 秋田県大仙市
・学力向上について

(2) 岩手県釜石市
・釜石版ブルーカーボン・オフセット制度について

(3) 岩手県遠野市
・子ども本の森遠野について

4 目 的

(1) 秋田県大仙市

・学力向上について

大仙市は、秋田県の内陸南部に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽(笹森)丘陵が縦走、その間を流れる雄物川とその支流である玉川に沿った農村地帯が四季折々に美しい表情を見せる自然豊かな田園都市で、米の収穫量は国内屈指。水稻を中心に、水田の畑利用による大豆等の土地利用型作物のほか、枝豆やアスパラガス等を組み合わせた複合営農が行われています。秋田新幹線や秋田自動車道等の高速交通体系が整備され、秋田空港も至近にあるなど、多彩な交流が可能な立地となっており、県南の交通の要衝となっています。

大仙市の教育目標は、「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」であり、①豊かな心と健康な体を育む学校づくり、②主体的でグローバルな学びを進める学校づくり、③家庭・地域と一体となった開かれた学校づくりの3つを教育大綱としている。

学力向上に関する大仙市の取り組みを学び、今後の本市事業の参考とする。

(2) 岩手県釜石市

・釜石版ブルーカーボン・オフセット制度について

釜石市は岩手県南東部に位置し、西は遠野市や住田町、東は太平洋に面し、南は大船渡市、北は大槌町と隣接している。市域面積は 441km²であり、そのうち 88.2%にあたる 389km²が森林面積で占められている。複雑な海岸線の総延長は125 kmに及ぶ。

釜石市では、国が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言したことを受け、令和3年10月に、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明し、市独自の「釜石版ブルーカーボン・オフセット制度」を創設した。本制度では、「ブルーカーボン」による二酸化炭素吸収量の増大及び排出量の削減効果を、取引可能なクレジットとして認証し、そのクレジットの売買を行うことで、カーボン・オフセットの促進を目指す制度である。

CO₂等の温室効果ガス排出量を削減は全国の市町村で取り組むべき問題であることから、釜石市の取り組みについて、今後の事業の参考とする。

(3) 岩手県遠野市

・子ども本の森遠野について

遠野市は、東北岩手県の東南部に位置し、遠野三山と呼ばれる早池峰山、六角牛山、石上山に囲まれた盆地である。古くから内陸と沿岸との物資交流地の役割を果たし、江戸時代には、盛岡に次ぐ南部藩要衝の地として、政治・経済・文化などの面で隆盛を極めた。現在も、内陸部の花巻・北上市等と、三陸沿岸の釜石・陸前高田・大船渡市等の都市を結び、広域都市中継拠点としての役割を担っている。

遠野市では被災地支援として、沿岸と内陸をつなぐ遠野が“本”を中心につぎの時代をつくる子どもたちの想像力・創造力を養うことが大切と考え、被災地の文化復興拠点として子ども向け本の施設を整備する「こども本の森構想推進事業」を進めており、脈々と伝承されてきた遠野の古きよき文化を土台として、未来をつくる子どもたちのために“本”とふるさとが未来へつなぐ、遠野にしかできない新たな復興のシンボルを目指している。

本市においても文化の伝承は重要であることから、中野市の取り組みについて、今後の事業の参考とする。

5 調査概要

(1) 秋田県大仙市

◆ 大仙市の学校教育

【視察概要】

秋田県は全国のなかでも学力の高い県として知られており、大仙市においても同様である。その高い学力や生きる力を創出している学校教育はどのような努力と方針のもとにその実績に結びついているのかを探ることに視察目的を置いた。

大仙市ではまず実態把握に取り組み、大災害や社会や経済情勢、国際化、情報化、少子高齢化、多様性の時代の中で「新しい時代の学校教育【だいせんビジョン】の策定」に取り組んだ。

大仙市は 2007 年に 1 市 6 町 1 村で合併をし面積 866 km²、人口 74,143 人、小学校 20 校 2,940 名、中学校 10 校 1,612 名（令和 6 年 10 月 1 日現在）の街であるが各地区の中心部の人口も少なく点在していることから合併以前より学習塾は一つもないとのことであるが、この環境で学力の高さを維持していることに驚かされた。

- ◆大仙市の教育大綱『生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり』
- ◆教育分野の基本方針『豊かな心と創造力を育む街づくり』
- ◆教育目標『生きる力を育み、社会を支える創造力あふれるひとづくり』

共 に支え合う力の育成
創 造的に生き抜く力の育成
考 え、活かす力の育成
開 き、信頼される学校

これらの教育方針のもとに大仙市独自の『大仙教育メゾット（取り組み）』を各地域ごとに策定している。この大仙教育メゾットは合併以前の各自治体の教育特色を活かすため各地区ごとに次にあげる過程で策定し「新しい時代の学校教育【だいせんビジョン】」に取り込んでいる。

太田地域の例

- 小中校・支所長・連絡協議会の設置
- 小中授業交互参観
- 中学校教諭が小学校で授業**
- 小中地域花壇植栽活動
- 太田地域家庭学習の手引き**
- 園小授業交互参観**
- 園小交流会・情報交換会

このような教育実践により令和5年度 全国学力・学習状況結果では『主体的・対話的で深い学びの経験』においては小中とも全国トップクラスに位置し『地域や社会に関わる活動状況』でも同様である。また学力面の『記述式問題平均正答率・無回答率状況』では特に無回答率が全国を大きく下回り児童生徒の学習意欲の向上が大きく前進した。

【市への提言】

視察概要の説明でも申したが、大仙市には学習塾が存在しない中で学力が高い理由を教育長に訪ねてみたところ、「家庭学習への意欲が親や児童生徒の意識が高い」とのことであった。何事も自主性が無ければどんな学習機会を与えられても身につくものではない。恵まれた環境に親も子も地域もつつい頼りすぎる傾向があるとも感じた。

教育分野の基本方針を『豊かな心と創造力を育む街づくり』としているがこの表現（教育分野の分野との表現）（創造力を育む街づくり）一つ一つとっても、人間力を育てるのは学校教育は一部門であり社会全体が人を育てる環境と捉えているところが、我が国の人間力を高める教育の盲点を突いていると感じた。社会の為の教育ではなく教育（人間力の創出環境）の為の社会、街づくりの意識の持ち方は本市に限らず日本社会全体で見習うべき姿勢と思う。また、幼・小・中教諭がその垣根を越えた交流授業の実施は教諭の授業の工夫に反映され教諭力の向上に結びついており大仙教育メソッドの重要な事業の一つである。100時間を超える総合学習の在り方を常に有意義なものにするための挑戦を感じた。

(2) 岩手県釜石市

◆ 釜石版ブルーカーボン・オフセット制度について

【事業の概要】

近年、気候変動を背景に、国内はもとより世界各国でも記録的な熱波や寒波、豪雨等が発生。



これにより、多くの生き物の命が失われるなど、甚大な被害が生じている。



経済活動や日常生活により、二酸化炭素などの温室効果ガスが気候変動の原因。



温室効果ガスの継続的な排出によって、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響が生じる可能性がある。



これらを踏まえ、国では令和2年10月、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体として実質的にゼロにする、すなわちカーボンニュートラルを目指す」ことを宣言。



国による宣言を受けて、釜石市では令和3年10月、「2050年までに、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明。目標達成するため、水産分野では釜石市独自の「ブルーカーボン・オフセット制度」創設に向けて取り組んできた。令和5年5月に事業を開始。10月には、第1号となるオフセット証明書を交付。

【参考】

記者会見資料 №1
令和3年10月29日
生活環境課

釜石市は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明します

近年、世界各国、日本全国各地で猛暑、大型台風、豪雨などの異常気象が発生しております。当市でも、令和元年の台風19号による甚大な被害を受けたことは記憶に新しいところであります。

このような異常気象発生の要因として、温室効果ガスの排出がもたらす地球温暖化が気候変動を引き起こすものと考えられております。

気候変動問題は、国際社会が一体となり取り組むべき重要な課題であります。国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2015年「パリ協定」が採択され、各国が削減目標を提出することが義務付けられましたが、地球温暖化には歯止めがかかっておりません。

令和2年10月、国は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。」ことを表明しました。

当市は、海、山、川などの自然環境に恵まれております。この貴重な自然環境を未来の子供たちに引き継いでいく必要があります。

市民一人ひとりが、今置かれている現状を把握し、危機感を持って行動していく必要があるため、ここに「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明し、省エネルギーの推進や、再生可能エネルギーの導入を促進し、地域経済や市民の生活の向上に向け、市民、事業者、行政が一丸となり脱炭素社会を目指して参ります。

令和3年10月29日

釜石市長 野田 武則



釜石市が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明することについて

1 岩手県内 2050年ゼロカーボン表明自治体 (2021.9.30現在)

自治体名	人口(万人)	表明日	表明方法
1 岩手県	128	2019/11/27	定例記者会見
2 久慈市	3.5	2019/12/2	
3 二戸市	2.7	2019/12/2	
4 洋野町	1.6	2019/12/2	
5 一戸町	1.2	2019/12/2	合同記者
6 軽米町	0.9	2019/12/2	会見
7 湯巻町	0.8	2019/12/2	
8 九戸町	0.5	2019/12/2	
9 野田村	0.4	2019/12/2	
10 鹿代村	0.2	2019/12/2	
11 八幡平市	2.6	2020/2/19	施政方針
12 宮古市	5.7	2020/1/11	HIP掲載
13 一関市	12	2021/2/22	施政方針
14 雫浜町	3.3	2021/3/8 (報告日)	施政方針

※参考・・・全国では464自治体が表明

2 各市町村の主な取組例

- ・ 地域資源の好循環に向けた再生エネルギーのポテンシャルを最大限に活用（岩手県）
- ・ 他市との広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。（奥北9市町村）
- ・ 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込む（久慈市）
- ・ メガソーラー、大型風力、洋上風力の設置計画の推進によるエネルギー地産地消（洋野町）
- ・ メガソーラー発電事業、バイオマス発電（軽米町）
- ・ 環境基本計画にゼロカーボンに取組むことを盛り込む（八幡平市）など

3 取組内容

- ・ 「釜石市環境基本計画」（令和5年3月策定予定）及び「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（令和5年3月策定予定）に「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする」ことを盛り込む。
- ・ 具体的な取組内容については、今後検討していく。

※取組参考例

- 水力、バイオマス、風力、太陽光を生かした再生可能エネルギーの活用
- スマートコミュニティのようなデジタル技術を活用した電気のネットワーク化
- グリーン・ブルーカーボンプロジェクトの活用
- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、省エネの促進など

○釜石版ブルーカーボン・オフセット制度の概要

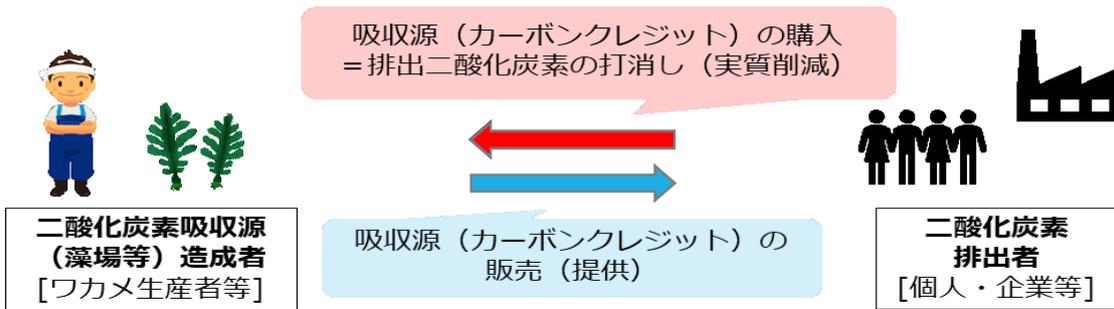


(1) ブルーカーボン

森林が吸収・固定する CO2 をグリーンカーボンという。
海洋生態系が吸収・固定する CO2 をブルーカーボンという。

(2) カーボン・オフセット

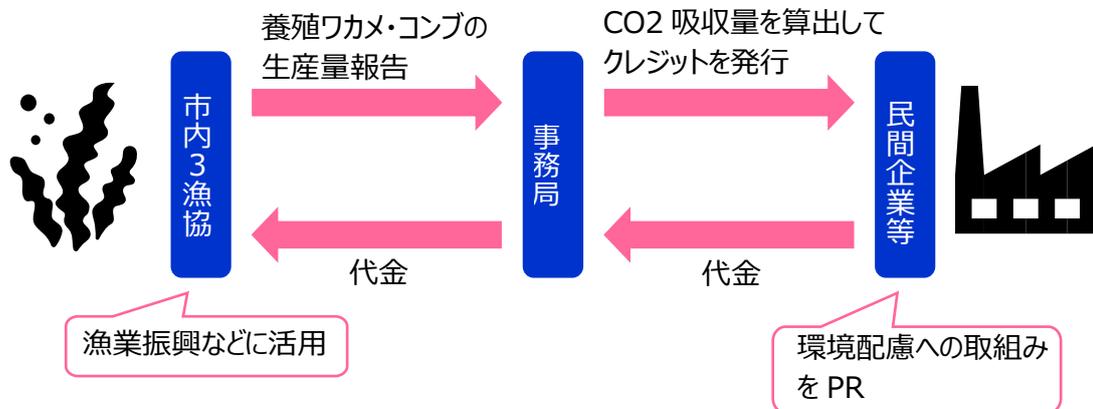
自らの CO2 等の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を、他の場所での排出削減・吸収活動に投資することによって相殺することをいう。



(3) 釜石版ブルーカーボン・オフセット制度について

本制度は、「ブルーカーボン」による二酸化炭素吸収量の増大および排出量の削減効果を取引可能なクレジットとして認証し、そのクレジットの売買を行うことで、カーボン・オフセットの促進を目指す制度。

(4) ブルーカーボン・オフセットの流れ



(5) ブルーカーボン・オフセットのメリット

メリット1

環境貢献
気候変動の緩和に貢献することができます。

メリット2

イメージアップ
環境配慮への取組みをPRでき、CSR活動やESG投資などにもつながります。

イメージUP

メリット3

漁業支援
海藻類は、ウニなどの生育拠点、餌になります。

(6) クレジットの販売方法等

①クレジット発行量

R 4 年度生産分 39.2 t-CO₂ (完売) R 5 年度生産分 26.0 t-CO₂

②販売価格

税込み 8,800 円 / t-CO₂ ←先行事例の福岡市、横浜市の制度と同じ単価

③事務局

株式会社かまいし DMC

④クレジットの販売方法

株式会社かまいし DMC が実施するワーケーションプログラムとセットで販売。

※クレジットの購入のみも受け付けている。

(7) 注意点

- ①クレジット量には限りがある。
- ②CO₂ の削減に向けた自主的な取り組みも必要。
- ③本制度のクレジットは、温対法や省エネ法に基づく報告には活用できない。
 - ▶ブルーカーボン自体が二酸化炭素吸収源として認められていないため。

○今後の展望

釜石版ブルーカーボン・オフセット制度 ビジョン



【所感および提言】

気候変動の問題を背景に、国による宣言を受けて釜石市独自の取り組みとして「ブルーカーボン・オフセット制度」を創設させたことは環境貢献にとどまらず、地域の産業を守る事や、社会貢献にもつながる取り組みであり、持続可能な社会づくりに有益な事業と感じた。温暖化の影響により、海洋生態系にも多大な影響が出ている現状を踏まえ、沿岸地域で暮らす本市にあっても釜石市の取組を参考に、SDGs 未来都市としての責任を果たすべく、環境配慮への具体的な取り組みを構築されることを期待するものである。

(3) 岩手県遠野市

◆ 「子ども本の森遠野」について

【概要】

遠野市は、岩手県の東南部に位置し、遠野三山と呼ばれる早池峰山、六角牛山、石上山に囲まれた盆地である。古くから、内陸と沿岸との物資交流地の役割を果たし、江戸時代には、盛岡に次ぐ南部藩要衝の地として、政治・経済・文化などの面で隆盛を極めた。現在も、内陸部の花巻・北上氏等と、三陸沿岸の釜石・陸前高田・大船渡市等の都市を結び、広域都市中継拠点としての役割を担う。

遠野市では、東日本大震災により被災した沿岸地域の文化財を救う「文化財レスキュー」や全国から多くの本を集め沿岸に送る「献本活動」に取り組んできた。沿岸と内陸の中央に位置する遠野市は、次の支援として、未来を担う子どもたちの想像力・創造力を養うことが大切であると考え、被災地の新たな復興のシンボル、文化の復興拠点をつくろうと、子ども向けの本の施設を整備する「こども本の森構想推進事業」に着手した。

コンセプトは、「本とふるさと 未来をつなぐ 文化復興拠点」

「子ども本の森 遠野」は、大阪・中之島に次いで國愛2番目にオープンした。

その後、神戸、熊本など、被災した地域を中心に建設されており、現在5,6か所目の建築も予定されている。国際的建築家 安藤忠雄氏の設計により話題性もあり注目を浴びている。

東日本大震災の16年前。阪神・淡路大震災が発災、今は亡き指揮者の小澤征爾氏を筆頭に、世界的建築家 安藤忠雄氏など各界の名士が発起人となり、桃・柿育成会を立ち上げ、10年間は、遺児たちの成長を見守り、教育を受け学ぶ意欲を支えるため多くの企業や個人から募金を10年間続け、4億9千万円を超える金額を集め兵庫県教育委員会を通して、育英資金として遺児たちに分配。

そして、東日本大震災が発災し、また、多くの孤児・遺児を生み出す結果となり、再び、会を立ち上げ募金活動を行い、10年間で52億円の寄付金を集め被災3県に分配した。

その中で、「東北復興のシンボルは子どもたちの未来である」

子どもたちの未来のためには 本・読書が大事ではないか

日本文化の原点でもあり「遠野物語」が今もなお息づいている遠野の郷に子どもたちがしっかりと本を読む場を作りたいとの世界的建築家 安藤忠雄氏の想いと、遠野市としても、安藤忠雄氏の子どもに対する夢・希望・本の森への思いを強く感じ、それらの思いを形に作り上げていった。

令和元年7月 安藤忠雄氏から遠野市に「子ども向け本の施設」を寄贈したいとの申し出

10月 検討チームが市長にプロジェクトチームの「コンセプト・シート」を提出

11月 子ども本の森構想推進準備室設置

令和2年1月～8月まで8回ワーキンググループ合同会議など実施

9月 市議会9月定例会「負担付きの寄付を受けることについて」議決

場所は、旧三田屋を解体、古資材は使えるものはすべて使い有効利用

10月～本と寄付の募集開始

12月 市議会12月定例会「遠野市子ども本の森遠野条例」議決

令和3年 3月市議会3月定例会令和3年度当初予算議決
6月安藤忠雄建築研究所からの寄付採納式・建物引き渡し
7月オープニングセレモニー 来場300人

【所在地】・・・遠野市中央通り1番16号

『本館概要』・・・構造 木造地上2階建て

床面積 1階 409.05m²

2階 89.05m²

閲覧室A 閲覧室B 閲覧室C 地域活動室 授乳室

『土蔵』・・・いちの蔵（全面改修）

1階 76.61m²

2階 32.83m²

通常解放。イベントや地域活動に等々に活用

この蔵 1階 54.72m²

2階 54.72m² 収蔵庫として活用

*施設運営・・・遠野市職員2名

（一財）遠野市教育文化振興財団常時職員2～3名に業務委託

*イベント開催・・・こども（親子）未就学児親子 大人 すべてを対象にした講座やイベントを積極的に開催しており、開館から4年目を迎え7万人を超している。

*本の寄贈・配架・運営資金の寄付を募集している。本の寄贈では18,420冊が集まり、選書により、各小中学校、教育保育施設、児童館、児童クラブ、市民活用更には循環させており、蔵書は13,000冊

*寄付募集 個人寄付…	194件	20,841,200円
法人寄付…	82件	12,299,128円
ふるさと納税…	3,529件	41,786,125円
合計	3,715件	74,926,453円

*こども本の森遠野を育てる会を、令和3年7月24日にワーキンググループが中心に発足。会員が72人から、111人になり、ブックカバーコーティングの体験会、会報の発行など活発な活動し運営を支えている。

7月には開館3周年を迎え、一週間様々なイベント行い多くの市民が訪れた。

【所感】

1. 遠野市のこども本の森を視察して、建物はあの、世界的に有名な建築家安藤忠雄氏が、古民家を活用した建物の寄贈申し出され始まった。
2. 30年後50年後を思い描きながら、将来を見据えて子どもたちの夢と希望に向かっていく仕組みづくりとともに、遠野市という地域柄でもあると思うが、子どもを地域で大切に育てることによって、その土地への「愛着心」がはぐくまれることを期待している。
3. 図書館のイメージであったが、あくまでも、子どもたち、地域の拠点として本の貸し出しは行わず、その場で好きな空間で本を手にとり、読み切らない時は、次回また訪れていただく。貸出をしないという事に少し驚いた。
4. 視察当日、親子連れや、生徒たちが利用していた。館内は、2階作りで天井まで書架があり、本で埋め尽くされていた。本の選書、見せ方は専門家に委託し一貫しており、圧巻であった。

5. 地域の拠点として、住民が主体になり運営しており、「子ども本の森遠野を育てる会」を発足させ、一年に4回ほど集まり、自由に色々なアイデアを出し合い、そこで出た意見や要望を本の森の運営に反映させ、経費が掛かるときは、その都度協議し、捻出方法を考えるまでの取り組みも素晴らしいと感じた。

【提言】

1. 本の森運営のため、運営資金を募集している。寄付申出書の5番目に寄付者の意向に沿った事業として、「子ども本の森遠野」推進事業も入れ込み実際に7,500万円を集め、寄付者には金額に合わせ市長からの感謝状や、名前を記載した銘板を館内に設置するなど募金活動も積極的な取り組みだった。財政が厳しい状況から、子育て支援に特化した寄付のお願いなどもしていくべきではないか。
2. 本の森を市民みんなで育てることを重視し、共生社会構築のためにも、行政、委託事業所のみならず、その真ん中に市民を巻き込むことが必要ではないか。
3. 地元の小学生が各国の駐日大使館に手紙を出し、36か国から届けられた約350冊の本もあった。お礼状の送付など交流し、その後、送った本がどのように活用されているのか、直接本の森を訪問した大使もあり、世界に触れる事業も素晴らしく、一度で終わらせず続けることが重要だ。子どもたちに、世界に触れさせる、広く世界に目を向けるきっかけなどもっと取り組みが必要だと感じた。
4. 本の森は、地域の活動拠点としての活用も大きいですが、子育て支援拠点事業として、保育士2名を配置し、相談事業も行っている。遠野市では児童館の他、子ども本の森が子どもの居場所となっている。館内では、保育士も常駐しており安心感もある。石巻市でも不登校が増えており、子どもの居場所づくりも必要ではないか。

7 調査経費 109,032円

8 添付書類 別添資料のとおり

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事調査係

〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号

Tel : 0225-95-1111 (内線6916)

Fax : 0225-96-2274

Mail : assesc@city.ishinomaki.lg.jp